



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月16日

上場会社名 日本エアーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03(3872)9192

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,151	4.7	1,163	6.0	1,606	5.1	1,131	△0.5
2024年12月期	13,517	△0.9	1,098	55.3	1,529	51.4	1,137	55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	111.96	—	7.8	8.4	8.2
2024年12月期	109.75	—	8.0	8.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 88百万円 2024年12月期 121百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2025年12月期	19,875		14,771		74.3	1,478.97	
2024年12月期	18,512		14,301		77.3	1,414.01	

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,771百万円 2024年12月期 14,301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,625	△900	324	3,249
2024年12月期	△667	△884	△964	2,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	507	45.6	3.6
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	55.00	55.00	549	49.1	3.8

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△1.1	1,150	△1.2	1,500	△6.6	1,080	△4.5	106.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,538,420株	2024年12月期	10,538,420株
2025年12月期	550,734株	2024年12月期	424,027株
2025年12月期	10,105,853株	2024年12月期	10,363,250株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ 「1. 経営成績等の概況 （1）当期の経営成績の概況③次期の見通し」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月20日（金）に、機関投資家、アナリスト向けにWeb決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2026年2月16日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
2025年12月期	14,151	1,163	1,606	1,131	111.96	7.8
2024年12月期	13,517	1,098	1,529	1,137	109.75	8.0
増減率 (%)	4.7	6.0	5.1	△0.5	2.0	△0.2pt

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資及び雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東及びウクライナ情勢や米国の通商政策、対中関係の悪化等による地政学的リスクの高まり、物価や人件費高騰に伴う影響等が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社における事業環境は、世界的にAIに使用される半導体の需要増加に対応し半導体分野への国内外投資が継続しております、全体として半導体関連の製造装置及び材料・電子部品産業におけるクリーンエアーシステムの設備投資が継続しております。また、自動車産業においても継続して車載用蓄電池関連の設備投資が継続しました。一方、バイオロジカル分野においては、超高齢化が進む国内にて健康寿命を高めるための製薬・再生医療関連の投資は堅調に推移しており、研究用及び再生医療用クリーンルームの他、医薬品製造工場における設備投資が堅調でした。

当社は2024年11月13日に開示しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社の対応について」に記載のとおり、事業成長と収益性の向上を図る各種方策に取組み、ROE、PER双方の改善によりPBR向上を目指しております。中期経営計画（最終年度 2028年12月期）を推進し、その結果としてROE 7%以上とすることを目標としております。その施策の一環として、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日から同年3月31日までに当社普通株式を33,100株、取得金額35百万円にて自己株式の取得を実施し、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同年11月17日から同年12月30日までに、同155,300株、同194百万円にて自己株式を取得しました。また、2025年3月27日の発行決議による取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして、各々同年4月25日に7,000株及び同年6月20日に14,820株の自己株式を処分しました。これらにより、総還元性向は65%以上を達成する見込みです。

営業面におきましては、販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月17日に実施し、全国の電子・バイオ分野の代理店へ配信し多くの方々に視聴していただきました。展示会についても積極的に取組み、「第11回インターフェックスWeek 大阪（2月）」、「FOOMA Japan2025（6月）」及び「インターフェックスジャパン2025（7月）」に出展し、バイオロジカル分野への拡販を行っております。さらに半導体・電子分野では、「[九州]半導体産業展（10月）」及び「SEMICON JAPAN 2025（12月）」に出展し、新製品として同年11月に「クリーンルーム対応ロボット掃除機」を発表しました。なお、2025年12月19日をもってクリーンクリーニング事業から撤退しました。事業の選択と集中により、クリーンエアーシステム関連装置の製造販売を軸として各種施策を進めて参ります。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取組んでおります。2024年12月竣工の草加多目的センターは、主力工場である草加工場の物流効率向上等に寄与しております。2025年8月に草加工場の隣地（駐車場、土地面積1,628m²）を自己資金にて取得しました。カーボンニュートラルへの追加対応としては、太陽光発電・蓄電池設備（取得金額31百万円）を2025年1月に草加多目的センターへ設置しました。また、2025年3月には赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）の建設工事契約を締結しました。赤城スマートファクトリー（群馬県桐生市）敷地内に組立工場兼倉庫（床面積8,680m²）を建設するもので、総工費16億円（2026年9月竣工予定）を見込み、機器生産能力増強及び倉庫賃借料削減を目標としております。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」の案件数が増加し工事が想定より順調に進捗しました。また、「エアーシャワー」、「安全キャビネット」等の販売が堅調であったため「据付・保守サービス」も増加しました。一方で、「パスボックス」が減少ましたが、全体では増収となりました。

収益面におきましては、生産効率の向上及び原価低減に加え販売価格の改定により全般的なコスト増加分の回収に努めた結果、「クリーンルーム機器」等の利益率が向上し、営業利益、海外からの配当金等をえた経常利益はいずれも前期比増加となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高141億51百万円（前期比4.7%増）、営業利益11億63百万円（同6.0%増）、経常利益16億6百万円（同5.1%増）、当期純利益は11億31百万円（同0.5%減）となりました。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
クリーンルーム	1,292	1,977	685	145	222	76
クリーンルーム機器	4,444	4,256	△188	1,044	1,085	40
クリーンブース	2,438	2,371	△67	674	662	△11
クリーンベンチ	232	211	△20	60	60	0
バイオロジカリー機器	1,068	1,220	151	281	259	△21
据付・保守サービス	3,212	3,289	76	1,153	1,185	32
その他	499	473	△25	88	59	△28
製品小計	13,189	13,800	611	3,449	3,536	87
クリーンサプライ商品	328	350	21	48	64	15
合計	13,517	14,151	633	3,497	3,600	103

クリーンルーム

「クリーンルーム」は、再生医療分野、感染症研究関連及び電子分野の設備投資が活発であり、全体での売上高は前期比53.0%の増加となりました。

クリーンルーム機器

半導体・電子分野の設備投資が活発であり「フィルターユニット」が増加し、「エアーシャワー」は堅調に推移しましたが「パスボックス」が減少したことにより、全体での売上高は前期比4.2%の減少となりました。

クリーンブース

各種「クリーンブース」が増加しましたが「サーマルチャンバー」が減少し、全体での売上高は前期比2.8%の減少となりました。

クリーンベンチ

標準的な「クリーンベンチ」の売上が増加しましたが簡易的なものは減少し、全体での売上高は前期比8.9%の減少となりました。

バイオロジカリー機器

製薬分野向け「安全キャビネット」、「薬塵除去装置」が増加し、全体での売上高は前期比14.2%の増加となりました。

据付・保守サービス

搬入・据付作業を伴う「エアーシャワー」、「クリーンブース」の売上が堅調であり、全体での売上高は前期比2.4%の増加となりました。

その他の製品

「クリーンクリーニング」の業務終了により、全体の売上高は前期比5.1%の減少となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「滅菌済み消耗品」、「棚及び作業台」等の売上がり増加し、全体の売上高は前期比6.6%の増加となりました。

③ 次期の見通し

2026年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善と共に成長投資のための企業の設備投資が増加し緩やかな成長が続くと予想しております。一方で、海外情勢の不確実性や為替・金利動向による影響については注視が必要と考えております。また、気候変動及び環境問題の深刻化により、地球環境への配慮と持続的な企業成長を両立させるべくサステナビリティへの積極的な取組みが必要とされています。国内においては、少子高齢化に伴う労働需給バランスの変化と人件費の増加に加え、人的資本経営への対応が重要な課題となっております。

こうした環境の下、当社のペーパスである「きれいな空気で、未来を支える。」をあらゆる場面で実現するよう、クリーンエアーシステム事業を通じて取組み、「中期経営計画（2024年度～2028年度）」については当初計画の進捗と課題を検討し適切に対応するとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」の更新版の公表等を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取組んでまいります。

営業面においては、2025年3月に開所した北海道出張所及び北海道サービスセンターを活用し、同地区の顧客サービスと売上増加をより一層図ります。

製造部門においては、本年9月稼働予定の赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）を活用し、機器生産性の向上及び売上の増加と賃借倉庫縮小・集約による輸送効率向上と輸送コストの削減を行います。また、脱炭素化への取組みとして同工場及び伊勢崎工場へ太陽光発電・蓄電池設備を設置してまいります。

研究・新製品開発においては、省人化・省エネルギー化の推進及び特徴付けを継続し、オープンイノベーション等の手法を用いて新規事業に挑戦する製品開発に取組みます。

サービスセンターにおいては、技術力継承の強化を図り、各拠点における協力会社増強と2025年に開所した北海道及び中部サービスセンターに加え、本年は熊本出張所にもサービスセンターを設置する計画であり、より一層顧客満足度を高めてまいります。

2026年度に予定していた工事案件が想定より早く進行し2025年度の売上に取込まれたこと等により、通期の売上高は140億円（当期比1.1%減）、営業利益は11億50百万円（当期比1.2%減）、経常利益15億円（当期比6.6%減）、当期純利益は10億80百万円（当期比4.5%減）を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は198億75百万円であり、前事業年度末に比べ13億62百万円（前期比7.4%）の増加となりました。

流動資産は124億58百万円であり、前事業年度末に比べ5億92百万円（同5.0%）の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金9億58百万円の増加及び売上債権3億87百万円の減少となります。

固定資産は74億17百万円であり、前事業年度末に比べ7億70百万円（同11.6%）の増加となりました。主な内訳は、草加工場隣接地の取得による土地2億96百万円の増加、赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）建設等に対する建設仮勘定6億15百万円の増加及び減価償却による減少となります。

(負債)

当事業年度末における負債は51億4百万円であり、前事業年度末に比べ8億93百万円（同21.2%）の増加となりました。

流動負債は39億55百万円であり、前事業年度末に比べ3億57百万円（同10.0%）の増加となりました。主な内訳は、短期借入金2億円の増加及び1年内返済予定の長期借入金1億27百万円の増加となります。

固定負債は11億48百万円であり、前事業年度末に比べ5億35百万円（同87.2%）の増加となりました。主な内訳は、長期借入金6億90百万円の増加及び退職給付引当金1億52百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は147億71百万円であり、前事業年度末に比べ4億69百万円（同3.3%）の増加となりました。主な内訳は、配当金5億7百万円の計上による減少、当期純利益11億31百万円の計上による増加及び自己株式2億30百万円の取得による減少となります。

b. キャッシュ・フローの状況

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△667百万円	1,625百万円	2,293百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884百万円	△900百万円	△16百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964百万円	324百万円	1,288百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	15百万円	7百万円	△7百万円
現金及び現金同等物の増減額	△2,500百万円	1,057百万円	3,558百万円
現金及び現金同等物期末残高	2,192百万円	3,249百万円	1,057百万円
借入金・社債期末残高	535百万円	1,554百万円	1,018百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ10億57百万円増加し、32億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動において得られた資金は、16億25百万円（前年同期は6億67百万円の支出）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益15億95百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動において使用した資金は、9億円（前年同期比16百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億67百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動において得られた資金は、3億24百万円（前年同期は9億64百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額5億5百万円及び自己株式の取得による支出2億30百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	69.6	72.0	77.3	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	65.7	61.1	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.2	△0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.5	284.2	△366.8	130.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,748,627	3,707,142
受取手形	444,276	202,928
電子記録債権	1,682,441	1,622,463
売掛金	2,473,271	2,296,838
契約資産	1,368,839	1,458,654
有価証券	728	—
商品及び製品	1,692,423	1,814,949
仕掛品	489,528	474,897
原材料及び貯蔵品	928,286	832,661
前払費用	27,078	33,034
その他	12,320	14,935
貸倒引当金	△1,973	△72
流动資産合計	11,865,846	12,458,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,146	4,191,692
減価償却累計額	△1,690,198	△1,790,207
建物（純額）	2,491,948	2,401,484
構築物	230,984	231,188
減価償却累計額	△99,394	△114,353
構築物（純額）	131,590	116,834
機械及び装置	740,406	771,476
減価償却累計額	△339,307	△409,949
機械及び装置（純額）	401,099	361,526
車両運搬具	12,724	12,724
減価償却累計額	△10,683	△11,522
車両運搬具（純額）	2,041	1,201
工具、器具及び備品	426,537	452,869
減価償却累計額	△365,296	△379,219
工具、器具及び備品（純額）	61,241	73,649
土地	2,508,960	2,805,149
建設仮勘定	24,420	639,766
有形固定資産合計	5,621,300	6,399,614
無形固定資産		
ソフトウェア	35,186	35,429
その他	3,719	3,699
無形固定資産合計	38,905	39,128

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	516,895	517,767
関係会社出資金	134,741	134,741
破産更生債権等	75	120
長期前払費用	13,445	11,712
繰延税金資産	269,865	245,726
その他	51,948	68,703
貸倒引当金	△75	△120
投資その他の資産合計	986,896	978,651
固定資産合計	6,647,103	7,417,394
資産合計	18,512,949	19,875,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,996	28,909
電子記録債務	1,127,828	1,129,208
買掛金	389,177	360,990
短期借入金	380,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	54,264	182,178
リース債務	2,189	3,137
未払金	436,428	600,362
未払費用	300,776	341,337
未払法人税等	277,163	284,335
前受金	224,897	179,128
預り金	114,221	113,186
賞与引当金	119,162	129,575
受注損失引当金	17,107	5,873
製品保証引当金	13,948	12,175
その他	8,342	5,062
流動負債合計	3,597,502	3,955,460
固定負債		
長期借入金	101,367	791,865
リース債務	5,650	9,186
退職給付引当金	482,040	330,002
債務保証損失引当金	3,014	—
資産除去債務	17,542	17,812
その他	3,980	—
固定負債合計	613,594	1,148,865
負債合計	4,211,097	5,104,326

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 133, 951	2, 133, 951
資本剰余金		
資本準備金	2, 141, 283	2, 141, 283
その他資本剰余金	40, 854	40, 025
資本剰余金合計	2, 182, 138	2, 181, 309
利益剰余金		
利益準備金	132, 600	132, 600
その他利益剰余金		
別途積立金	303, 000	303, 000
繰越利益剰余金	10, 017, 574	10, 641, 260
利益剰余金合計	10, 453, 174	11, 076, 860
自己株式	△485, 408	△639, 582
株主資本合計	14, 283, 856	14, 752, 539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17, 996	18, 965
評価・換算差額等合計	17, 996	18, 965
純資産合計	14, 301, 852	14, 771, 504
負債純資産合計	18, 512, 949	19, 875, 831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,189,291	13,800,958
商品売上高	328,482	350,142
売上高合計	13,517,774	14,151,101
売上原価		
製品期首棚卸高	1,308,614	1,667,035
商品期首棚卸高	15,611	25,387
当期製品製造原価	10,118,476	10,419,956
当期商品仕入高	274,374	264,031
合計	11,717,075	12,376,411
製品期末棚卸高	1,667,035	1,794,953
商品期末棚卸高	25,387	19,996
売上原価合計	10,024,652	10,561,461
受注損失引当金戻入益	21,508	17,107
受注損失引当金繰入額	17,107	5,873
売上総利益	3,497,522	3,600,873
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	448,942	432,493
旅費及び交通費	84,726	82,936
役員報酬	96,444	115,544
給料及び手当	623,526	662,150
賞与	174,007	186,004
賞与引当金繰入額	33,485	36,347
退職給付費用	23,504	16,169
製品保証引当金繰入額	△3,126	△1,773
貸倒引当金繰入額	139	△1,857
法定福利費	135,919	145,538
減価償却費	29,711	32,034
賃借料	49,376	50,886
研究開発費	158,463	132,466
その他	544,169	547,978
販売費及び一般管理費合計	2,399,290	2,436,920
営業利益	1,098,232	1,163,952
営業外収益		
受取利息	4,328	5,235
受取配当金	397,562	437,130
為替差益	23,597	6,423
その他	41,778	46,336
営業外収益合計	467,268	495,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,862	11,585
債務保証損失引当金繰入額	3,014	—
債務保証損失	—	2,548
外国源泉税	26,112	34,225
その他	4,938	3,878
営業外費用合計	35,927	52,237
経常利益	1,529,572	1,606,841
特別利益		
新株予約権戻入益	6,393	—
特別利益合計	6,393	—
特別損失		
事業撤退損	—	10,962
特別損失合計	—	10,962
税引前当期純利益	1,535,965	1,595,879
法人税、住民税及び事業税	382,403	441,051
法人税等調整額	16,185	23,352
法人税等合計	398,589	464,403
当期純利益	1,137,376	1,131,475

[製造原価明細書]

区分	注記番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		4,561,626	45.5	4,287,205	41.2
II 労務費		2,593,473	25.8	2,709,612	26.0
III 経費 (うち外注加工費)		2,884,156 (2,272,630)	28.7 (22.6)	3,408,508 (2,692,487)	32.8 (25.9)
当期総製造費用		10,039,257	100.0	10,405,326	100.0
期首仕掛品棚卸高		568,747		489,528	
合 計		10,608,004		10,894,854	
期末仕掛品棚卸高		489,528		474,897	
当期製品製造原価		10,118,476		10,419,956	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金
当期首残高	2,116,233	2,123,572	40,854	2,164,427	132,600	303,000	9,506,895
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	7,000		7,000			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	10,710	10,710		10,710			
剰余金の配当							△626,697
当期純利益							1,137,376
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	17,718	17,710	—	17,710	—	—	510,679
当期末残高	2,133,951	2,141,283	40,854	2,182,138	132,600	303,000	10,017,574

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
	利益剰余金 合計								
当期首残高	9,942,495	△138,116	14,085,040	13,067	13,067	9,589	14,107,697		
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）			14,008				14,008		
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			21,420				21,420		
剰余金の配当	△626,697		△626,697				△626,697		
当期純利益	1,137,376		1,137,376				1,137,376		
自己株式の取得		△394,154	△394,154				△394,154		
自己株式の処分		46,862	46,862				46,862		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				4,929	4,929	△9,589	△4,660		
当期変動額合計	510,679	△347,292	198,815	4,929	4,929	△9,589	194,155		
当期末残高	10,453,174	△485,408	14,283,856	17,996	17,996	—	14,301,852		

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	2,133,951	2,141,283	40,854	2,182,138	132,600	303,000
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						
剰余金の配当						△507,789
当期純利益						1,131,475
自己株式の取得						
自己株式の処分			△829	△829		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△829	△829	—	—
当期末残高	2,133,951	2,141,283	40,025	2,181,309	132,600	303,000
						10,641,260

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
	利益剰余金 合計								
当期首残高	10,453,174	△485,408	14,283,856	17,996	17,996	—	14,301,852		
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）									
剰余金の配当	△507,789		△507,789				△507,789		
当期純利益	1,131,475		1,131,475				1,131,475		
自己株式の取得		△230,660	△230,660				△230,660		
自己株式の処分		76,487	75,658				75,658		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				968	968		968		
当期変動額合計	623,685	△154,173	468,683	968	968	—	469,651		
当期末残高	11,076,860	△639,582	14,752,539	18,965	18,965	—	14,771,504		

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,535,965	1,595,879
減価償却費	210,622	264,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	93	△1,857
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,791	10,413
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△79,369	△152,037
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△4,400	△11,234
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,236	△1,773
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	3,014	△3,014
受取利息及び受取配当金	△401,891	△442,366
支払利息及び社債利息	1,862	11,585
為替差損益（△は益）	△23,759	△7,142
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△386,390	387,942
棚卸資産の増減額（△は増加）	△365,903	△12,271
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,616,735	△129,892
未払金の増減額（△は減少）	6,315	108,896
未払費用の増減額（△は減少）	29,837	40,423
前受金の増減額（△は減少）	185,128	△45,768
その他	36,599	17,564
小計	△858,455	1,629,842
利息及び配当金の受取額	401,724	442,150
利息の支払額	△1,819	△12,473
法人税等の支払額	△209,037	△433,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△667,587	1,625,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△671,313	△424,709
定期預金の払戻による収入	818,933	523,705
有形固定資産の取得による支出	△1,002,239	△967,131
無形固定資産の取得による支出	△15,916	△15,915
貸付けによる支出	△17,000	△38,000
貸付金の回収による収入	100	3,383
その他	3,255	18,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,179	△900,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	770,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△570,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△102,184	△181,588
配当金の支払額	△620,880	△505,140
株式の発行による収入	10,812	—
自己株式の取得による支出	△394,154	△230,660
自己株式の処分による収入	44,331	45,861
その他	△2,251	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,327	324,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,584	7,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,500,509	1,057,592
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,616	2,192,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,192,106	3,249,699

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	134,741千円	134,741千円
持分法を適用した場合の投資の金額	400,895	392,408
持分法を適用した場合の投資利益の金額	121,639	88,024

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）を導入しておりましたが、当事業年度をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日本エアーテック従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアーテック従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点で従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、信託の終了は2026年12月29日を予定しておりましたが、従持信託が保有する当社株式の売却がすべて完了したため、2025年12月29日をもって本プランは終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上していましたが、本プランは終了したため、当該自己株式はありません。なお、前事業年度末の帳簿価額は51,874千円、株式数は41,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

本プランは終了したため、借入金の計上はありません。なお、前事業年度末の帳簿価額は55,900千円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 1,414.01円	1株当たり純資産額 1,478.97円
1株当たり当期純利益 109.75円	1株当たり当期純利益 111.96円
潜在株式調整後 一円	潜在株式調整後 一円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,301,852	14,771,504
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,301,852	14,771,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,114,393	9,987,686

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,137,376	1,131,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,137,376	1,131,475
普通株式の期中平均株式数(株)	10,363,250	10,105,853

(注) 3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しております。「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度60,800株、当事業年度20,916株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末 41,400株、当事業年度末はありません。なお、当該「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」は2025年12月29日をもって終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。